

令和 8 年 度

内 子 町 下 水 道 事 業 会 計 予 算

- 1 下 水 道 事 業 会 計 予 算 総 則
- 2 業 務 の 予 定 量
- 3 収 益 的 収 入 及 び 支 出
- 4 資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収入) (単位:千円)

科目	予定額
第1款 下水道事業収益	281,825
第1項 営業収益	90,310
第2項 営業外収益	191,505
第3項 特別利益	10

(支出) (単位:千円)

科目	予定額
第2款 下水道事業費用	281,825
第1項 営業費用	268,381
第2項 営業外費用	13,044
第3項 特別損失	100
第4項 予備費	300

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額54,429千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20千円、過年度分損益勘定留保資金54,409千円で補てんするものとする。)

(収入) (単位:千円)

科目	予定額
第3款 資本的収入	229,563
第1項 企業債	71,300
第2項 他会計出資金	62,594
第4項 補助金	95,328
第5項 負担金等	341

(支出) (単位:千円)

科目	予定額
第4款 資本的支出	283,992
第1項 建設改良費	178,019
第2項 企業債償還金	105,973

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間、限度は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
浄化センターに係る機械・電気設備更新及び耐震化工事	令和9年度	314,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
○下水道事業	千円 71,300	1. 借入先 財務省 その他の金融機関 2. 借入の方法 証書借入 3. 借入期日 令和8年度 ただし、事業又は財政の都合により、起債額の全部若しくは一部を翌年度に繰越借入することができる。	年 5.0% 以内 ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率	1. 償還期限 40年以内（内据置5年以内） 2. 政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 3. 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は、低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、133,600千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第2款 下水道事業費用

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(2) 第4款 資本的支出

第1項 建設改良費

第2項 企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位:千円)

経費名	金額
(1) 職員給与費	11,074

(一般会計からの補助金)

第10条 経営基盤の強化のため、一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりとする。

(単位:千円)

内 容	金 額
(1) 企業債利息支払金補助	11,033
(2) 他会計出資金	62,594
(3) 営業費用に対する補助	100,988
(4) 資本的支出に対する補助	4,178

令和8年3月3日 提出

内子町長 小野植 正久

令和8年度

予 算 に 関 す る 説 明 書

- | | | |
|---|-------|--------------------------|
| 1 | 令和8年度 | 内子町下水道事業会計予算実施計画書 |
| 2 | 令和8年度 | 内子町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 |
| 3 | 令和8年度 | 内子町下水道事業会計給与費明細書 |
| 4 | 令和8年度 | 内子町下水道事業債務負担行為に関する調書 |
| 5 | 令和8年度 | 内子町下水道事業予定貸借対照表 |
| 6 | 令和7年度 | 内子町下水道事業予定損益計算書 |
| 7 | 令和7年度 | 内子町下水道事業予定貸借対照表 |
- (附属資料) 令和8年度 内子町下水道事業会計予算説明書（予算見積）

1 令和8年度 内子町下水道事業会計予算実施計画書

(1)収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
1 下水道事業収益			281,825	294,669	△ 12,844	
	1 営業収益		90,310	92,713	△ 2,403	
		1 下水道使用料	90,288	92,691	△ 2,403	
		5 その他の営業収益	22	22	0	
	2 営業外収益		191,505	201,946	△ 10,441	
		4 他会計補助金	112,021	114,990	△ 2,969	
		5 補助金	17,850	17,100	750	
		6 長期前受金戻入	61,597	69,824	△ 8,227	
		8 雑収益	37	32	5	
	3 特別利益		10	10	0	
		2 過年度損益修正益	10	10	0	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
2 下水道事業費用			281,825	294,669	△ 12,844	
	1 営業費用		268,381	277,423	△ 9,042	
		1 管 渠 費	5,320	4,164	1,156	
		2 終 末 処 理 場 費	92,089	89,100	2,989	
		5 総 係 費	53,777	50,748	3,029	
		6 減 価 償 却 費	116,595	132,631	△ 16,036	
		7 資 産 減 耗 費	600	780	△ 180	
		2 営業外費用		13,044	16,846	△ 3,802
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		11,034	12,836	△ 1,802	
	2 消費税及び地方消費税		2,000	4,000	△ 2,000	
	3 雑 支 出		10	10	0	
	3 特別損失		100	100	0	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	100	100	0	
	4 予 備 費		300	300	0	
		1 予 備 費	300	300	0	

(2)資本的收入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
3 資本的收入			229,563	129,509	100,054	
	1 企業債		71,300	19,400	51,900	
		1 企業債	71,300	19,400	51,900	
	2 他会計出資金		62,594	66,910	△ 4,316	
		1 他会計出資金	62,594	66,910	△ 4,316	
	4 補助金		95,328	43,010	52,318	
		1 国庫補助金	91,150	39,550	51,600	
		2 他会計補助金	4,178	3,460	718	
	5 負担金等		341	189	152	
		1 受益者負担金	341	189	152	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
4 資本的支出			283,992	197,703	86,289	
	1 建設改良費		178,019	82,749	95,270	
		5 固定資産購入費	1,019	149	870	
		6 管渠整備事業費	20,500	20,500	0	
		7 処理場整備事業費	156,500	62,100	94,400	
	2 企業債償還金		105,973	114,954	△ 8,981	
		1 企業債償還金	105,973	114,954	△ 8,981	

2 令和8年度 内子町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年 4月 1日から令和9年 3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	279
(2) 減価償却費	116,595
(3) 固定資産除却費	600
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	12
(5) 長期前受金戻入額	△ 61,597
(6) 支払利息	11,034
(7) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,619
(8) 未払金の増減額 (△は減少)	11,446
小計	<u>72,750</u>
(9) 支払利息	△ 11,034
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>61,716</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 111,061
(2) 国庫補助金等による収入	83,174
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 24,088</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債による収入	71,300
(2) 企業債の償還による支出	△ 105,973
(3) 他会計からの出資による収入	62,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>27,921</u>
資金増減額	65,549
資金期首残高	<u>119,480</u>
資金期末残高	<u><u>185,029</u></u>

3 令和8年度 内子町下水道事業会計給与費明細書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月)	調整手当 (千円)	退職手当 (千円)	その他 の手当 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	10	140						140		140
	計	10	140						140		140
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	10	120						120		120
	計	10	120						120		120
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職		20						20		20
	計		20						20		20

2 一般職給
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,150	5,311	9,461	1,613	11,074	
前 年 度	1		4,030	4,954	8,984	1,631	10,615	
比 較			120	357	477	△18	459	

職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	1,096	855	690						960	1,000		710
	前 年 度	1,002	752	540						960	1,000		700
	比 較	94	103	150									10

(注) ・本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額613千円が含まれる。
 ・本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当支給に伴う法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額134千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	120	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増減分			
		昇給期間短縮に伴う増減分			
		その他の増減分	120	人事院勧告によるもの	
職員手当	357	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	357	人事院勧告によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	345,100	
	平均給与月額(円)	385,900	
	平均年齢(歳)	44	
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	332,800	
	平均給与月額(円)	377,800	
	平均年齢(歳)	43	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	206,700	233,000	206,700	233,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			計		
	6 級					
	計	1	100.0			
令和7年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			計		
	6 級					
	計	1	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区分	一 般 行 政 職	区分	技 能 労 務 職
1 級	主事(2級に規定する職務を除く。)、主事補又は町長が規則で定める職務	1 級	自動車運転手、調理員、用務員
2 級	主事又は町長が規則で定める職務	2 級	技能又は経験を必要とする職務
3 級	係長、主任、主査又は町長が規則で定める職務		
4 級	課長補佐、専門員又は町長が規則で定める職務	3 級	副主任の職務、相当の技能又は経験を必要とする職務
5 級	課長(6級に規定する職務を除く。)、主幹又は町長が規則で定める職務		
6 級	課長又は町長が規則で定める職務	4 級	主任の業務

エ 昇給期間短縮 該当なし

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)	3 月 (月 分)			
本 年 度	2.325	2.325		4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300		4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325		4.65	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無 し	無 し	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無 し	無 し	

キ 調整手当 該当なし

ク 特殊勤務手当 該当なし

ケ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 令和8年度内子町下水道事業債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫 補助金	企業債	自己財源
浄化センターに係る機械・電気設備更新及び耐震化工事	314,000			令和9年度	314,000	167,200	136,800	10,000

5 令和8年度内子町下水道事業予定貸借対照表

(令和9年 3月31日)

資産の部

(単位:千円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			450,311	
ロ 建物	278,721			
減価償却累計額	△ 83,764		194,957	
ハ 構築物	3,617,586			
減価償却累計額	△ 992,395		2,625,191	
ニ 機械及び装置	480,475			
減価償却累計額	△ 295,259		185,216	
ホ 工具・器具及び備品	1,849			
減価償却累計額	△ 175		1,674	
ヘ 建設仮勘定			312,355	
有形固定資産合計			3,769,704	
固定資産合計				3,769,704

2 流動資産				
(1) 現金預金			185,029	
(2) 未収金		8,466		
貸倒引当金		△ 6	8,460	
流動資産合計				193,489
資産合計				3,963,193

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		448,176		
企業債合計			448,176	
固定負債合計				448,176

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	114,953		
企業債合計		114,953	
(2) 未払金		76,546	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	613		
ロ 法定福利費引当金	134		
引当金合計		747	
(4) その他流動負債		2,881	
流動負債合計			195,127
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	1,902,017		
収益化累計額	△ 565,330	1,336,687	
ロ 他会計補助金	341,226		
収益化累計額	△ 89,076	252,150	
ハ 受贈財産評価額	30,383		
収益化累計額	△ 6,997	23,386	
ニ 受益者負担金及び分担金	196,851		
収益化累計額	△ 53,039	143,812	
ホ その他長期前受金	18,477		
収益化累計額	△ 7,175	11,302	
繰延収益合計			1,767,337
負債合計			2,410,640

資本の部

(単位:千円)

6 資 本 金				
(1) 資 本 金			1,317,805	
資 本 金 合 計				1,317,805
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 補 助 金		229,348		
資 本 剰 余 金 合 計			229,348	
(2) 利益剰余金				
イ 減 債 積 立 金		5,121		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		0		
ハ 利 益 積 立 金		0		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		279		
利 益 剰 余 金 合 計			5,400	
剰 余 金 合 計				234,748
資 本 合 計				1,552,553
負 債 ・ 資 本 合 計				3,963,193

注 記（令和8年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	10年～15年
工具器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、愛媛県市町総合事務組合に対する一般会計負担金を負担することとなっており、当該総合事務組合の積立金が不足する場合に追加の費用負担をすることがないため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

(1) 令和8年度予定貸借対照表に計上されている企業債の(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)うち、一般会計が負担すると見込まれる額は702,156千円である。

III. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和8年6月に、賞与及びこれに係る法定福利費を支給するため、令和7年12月から令和8年3月分にあたる賞与引当金588千円及び法定福利費引当金147千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

令和8年度において、不納欠損による損失を計上しているため、貸倒引当金6千円を取り崩すこととする。

2 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

6 令和7年度 内子町下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円) 税抜

1.	営業	水道	使用	収益			
(1)	下	水	道	使	用	81,992	
(2)	そ	の	他	の	営	22	82,014
2.	営	業		費			
(1)	管		渠		費	3,710	
(2)	終	末	処	理	場	81,473	
(3)	総		係		費	45,546	
(4)	減	価	償	却	費	122,251	
(5)	資	産	減	耗	費	350	
(6)	そ	の	他	営	業	0	253,330
	営	業	損	失			
3.	営	業	外	収	益		
(1)	他	会	計	補	助	109,029	
(2)	補		助		金	17,450	
(3)	長	期	前	受	金	64,532	
(4)	雑		収		入	38	191,049
4.	営	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	及	12,773	
(2)	雑		支		諸	4,096	16,869
	経	常	利	益	出		
5.	特	別	利	益			2,864
(1)	過	年	度	損	益	9	9
6.	特	別	損	失			
(1)	過	年	度	損	益	91	
(2)	そ	の	他	特	別	0	91
				損	失		△ 82
	当	年	度	純	利		2,782
	前	年	度	繰	越		0
	当	年	度	未	処		2,782
				分	利		
				益	剰		
				余	金		

7 令和7年度内子町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年 3月31日)

資産の部

(単位:千円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			450,311	
ロ 建物	278,721			
減価償却累計額	△ 75,751		202,970	
ハ 構築物	3,615,069			
減価償却累計額	△ 893,161		2,721,908	
ニ 機械及び装置	384,916			
減価償却累計額	△ 285,928		98,988	
ホ 工具・器具及び備品	963			
減価償却累計額	△ 158		805	
ヘ 建設仮勘定			250,082	
有形固定資産合計			3,725,064	
固定資産合計				3,725,064

2 流動資産				
(1) 現金預金			119,480	
(2) 未収金		2,847		
貸倒引当金		△ 6	2,841	
流動資産合計				122,321
資産合計				3,847,385

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		491,829		
企業債合計			491,829	
固定負債合計				491,829

4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	105,973			
企業債合計		105,973		
(2) 未払金		14,326		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	588			
ロ 法定福利費引当金	147			
引当金合計		735		
(4) その他流動負債		2,881		
流動負債合計				123,915
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	1,819,153			
収益化累計額	△ 519,208	1,299,945		
ロ 他会計補助金	337,427			
収益化累計額	△ 80,114	257,313		
ハ 受贈財産評価額	30,383			
収益化累計額	△ 6,298	24,085		
ニ 受益者負担金及び分担金	196,541			
収益化累計額	△ 48,951	147,590		
ホ その他長期前受金	18,477			
収益化累計額	△ 5,449	13,028		
繰延収益合計				1,741,961
負債合計				2,357,705

資本の部

(単位:千円)

6 資 本 金				
(1) 資 本 金			1,255,211	
資 本 金 合 計				1,255,211
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 補 助 金		229,348		
資 本 剰 余 金 合 計			229,348	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		4,839		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		0		
ハ 利 益 積 立 金		0		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		282		
利 益 剰 余 金 合 計			5,121	
剰 余 金 合 計				234,469
資 本 合 計				1,489,680
負 債 ・ 資 本 合 計				3,847,385

注 記（令和7年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	10年～15年
工具器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、愛媛県市町総合事務組合に対する一般会計負担金を負担することとなっており、当該総合事務組合の積立金が不足する場合に追加の費用負担をすることがないため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

(1) 令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債の(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)一般会計が負担すると見込まれる額は699,355千円である。

III. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和7年6月に、賞与及びこれに係る法定福利費を支給するため、令和6年12月から令和7年3月分にあたる賞与引当金557千円及び法定福利費引当金143千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損による損失を計上しているため、貸倒引当金6千円を取り崩すこととする。

2 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

(附属資料)

令和8年度 内子町下水道事業会計予算説明書(予算見積)

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		281,825	294,669	△ 12,844			
1 営業収益		90,310	92,713	△ 2,403			
	1 下水道使用料	90,288	92,691	△ 2,403			
					1 下水道使用料	90,288	本年度 接続戸数 1,874戸 下水道使用料 90,288 一般家庭 64,896 事業所 21,168 特定事業所 4,224
	5 その他の営業収益	22	22	0			
					1 手数料	22	指定工事店申請手数料 15 責任技術者登録手数料 7

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考	
					区 分	金 額		
2 営業外収益		191,505	201,946	△ 10,441				
	4 他会計補助金	112,021	114,990	△ 2,969				
						1 一般会計補助金	112,021	企業債利息支払金補助金 外
	5 補助金	17,850	17,100	750				
						1 国庫補助金	17,850	防災・安全交付金
	6 長期前受金戻入	61,597	69,824	△ 8,227				償却資産の減価償却に係る財源の収益化
						1 受贈財産評価額	699	
						4 受益者負担金及び分担金	4,088	
						6 国庫補助金	46,122	
						8 他会計補助金	8,962	
						9 その他長期前受金戻入	1,726	
	8 雑収益	37	32	5				
						3 延滞金	1	
						4 その他の雑収益	1	
					6 手数料	35	督促手数料	
3 特別利益		10	10	0				
	2 過年度損益修正益	10	10	0				
						1 過年度損益修正益	10	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2 下水道事業費用		281,825	294,669	△ 12,844			
1 営業費用		268,381	277,423	△ 9,042			
	1 管 渠 費	5,320	4,164	1,156			
					13 備 消 品 費	80	
					17 通 信 運 搬 費	531	
					19 委 託 料	1,070	
					21 使用料及び賃借料	100	
					22 修 繕 費	1,400	
					26 動 力 費	2,112	
					28 材 料 費	10	
					37 保 険 料	17	
	2 終 末 処 理 場 費	92,089	89,100	2,989			
					13 備 消 品 費	6,654	
					14 燃 料 費	81	
					15 光 熱 水 費	63	
					17 通 信 運 搬 費	75	
					19 委 託 料	66,082	
					20 手 数 料	1,381	
					21 使用料及び賃借料	30	
					22 修 繕 費	3,700	
					26 動 力 費	13,800	
					37 保 険 料	223	

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	5 総 係 費	53,777	50,748	3,029			
					1 給 料	4,150	職員1名分
					2 手 当	4,698	扶養手当 690 時間外勤務手当 1,000 期末手当 741 勤勉手当 597 退職手当 710 児童手当 960
					3 賞与引当金繰入額	613	令和9年6月支給分に対するもの
					5 報 酬	140	
					6 法 定 福 利 費	1,479	職員共済組合負担金 外
					7 法定福利費引当金繰入額	134	令和9年6月賞与に伴う法定福利費
					8 旅 費	177	
					11 報 償 費	88	
					13 備 消 品 費	160	
					16 印 刷 製 本 費	288	
					17 通 信 運 搬 費	240	
					19 委 託 料	38,290	管路ストックマネジメント計画策定業務委託 外
					20 手 数 料	743	
					21 使用料及び賃借料	2,330	
					34 負担金補助金及び交付金	241	日本下水道協会会費 外
					39 貸倒引当金繰入額	6	

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	6 減 価 償 却 費	116,595	132,631	△ 16,036			
					1 有形固定資産減価償却費	116,595	構築物 外
	7 資 産 減 耗 費	600	780	△ 180			
					1 固定資産除却費	600	
2 営業外費用		13,044	16,846	△ 3,802			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,034	12,836	△ 1,802			
					1 企 業 債 利 息	11,034	地方公共団体金融機構 外
	2 消費税及び地方消費税	2,000	4,000	△ 2,000			
					1 消費税及び地方消費税	2,000	
	3 雑 支 出	10	10	0			
					2 その他雑支出	10	
3 特別損失		100	100	0			
	4 過年度損益修正損	100	100	0			
					1 過年度損益修正損	100	
4 予 備 費		300	300	0			
	1 予 備 費	300	300	0			
					1 予 備 費	300	

※備消品費とは備品消耗品費の略称

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
3 資 本 的 収 入		229,563	129,509	100,054			
1 企 業 債		71,300	19,400	51,900			
	1 企 業 債	71,300	19,400	51,900			
					1 企 業 債	71,300	建設改良費に充てる企業債
2 他 会 計 出 資 金		62,594	66,910	△ 4,316			
	1 他 会 計 出 資 金	62,594	66,910	△ 4,316			
					1 一 般 会 計 出 資 金	62,594	出資金(企業債元金償還金)
4 補 助 金		95,328	43,010	52,318			
	1 国 庫 補 助 金	91,150	39,550	51,600			
					1 国 庫 補 助 金	91,150	国庫補助事業に充てる補助金
	2 他 会 計 補 助 金	4,178	3,460	718			
					1 他 会 計 補 助 金	4,178	建設改良費に充てる補助金
5 負 担 金 等		341	189	152			
	1 受 益 者 負 担 金	341	189	152			
					1 受 益 者 負 担 金	341	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
4 資 本 的 支 出		283,992	197,703	86,289			
1 建設改良費		178,019	82,749	95,270			
	5 固定資産購入費	1,019	149	870			
					45 器具備品購入費	1,019	薬品保冷庫 外
	6 管渠整備事業費	20,500	20,500	0			
					1 工事請負費	20,500	マンホールポンプ電気設備等取替工事 公共汚水柵設置工事
	7 処理場整備事業費	156,500	62,100	94,400			
					1 工事請負費	88,000	浄化センター改築更新・耐震化事業
					2 委託料	68,500	浄化センター改築更新・耐震化事業に係る業務委託
2 企業債償還金		105,973	114,954	△ 8,981			
	1 企業債償還金	105,973	114,954	△ 8,981			
					1 企業債償還金	105,973	地方公共団体金融機構 外